

# HOGY



2008年4月15日(火)

## 第47期(2008年3月期) 決算説明会

(2007年4月1日～2008年3月31日)

代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	保木 潤一
執行役員 経営企画部	部長	高橋 一夫
管理部	部長	石井 順雄

## 将来予測に関する注意事項

**この資料に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信は、将来の業績に関する見通しです。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。従って、これら業績見通しに全面的に依拠することはお控え願います。様々な重要な要素により、実際の業績はこれら業績見通しと異なる可能性があります。**

**-本資料に含まれる業績については、監査法人による会計監査を受けておりません。**

# 業績の概要

# 第47期(2008年3月期)損益計算書

単位:百万円 切捨て	07.3 46期実績		08.3 47期計画		08.3 47期実績		前年比		計画比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	伸額	伸率	差異額	達成率
売上高	27,293		28,670		29,010		1,716	106.3%	340	101.2%
営業利益	6,058	22.2%	7,000	24.4%	7,232	24.9%	1,173	119.4%	232	103.3%
経常利益	6,139	22.5%	6,990	24.4%	7,285	25.1%	1,145	118.7%	295	104.2%
当期純利益	3,621	13.3%	4,140	14.4%	4,054	14.0%	437	112.1%	△80	98.1%
E P S	234.69円		276.13円		269.73円					



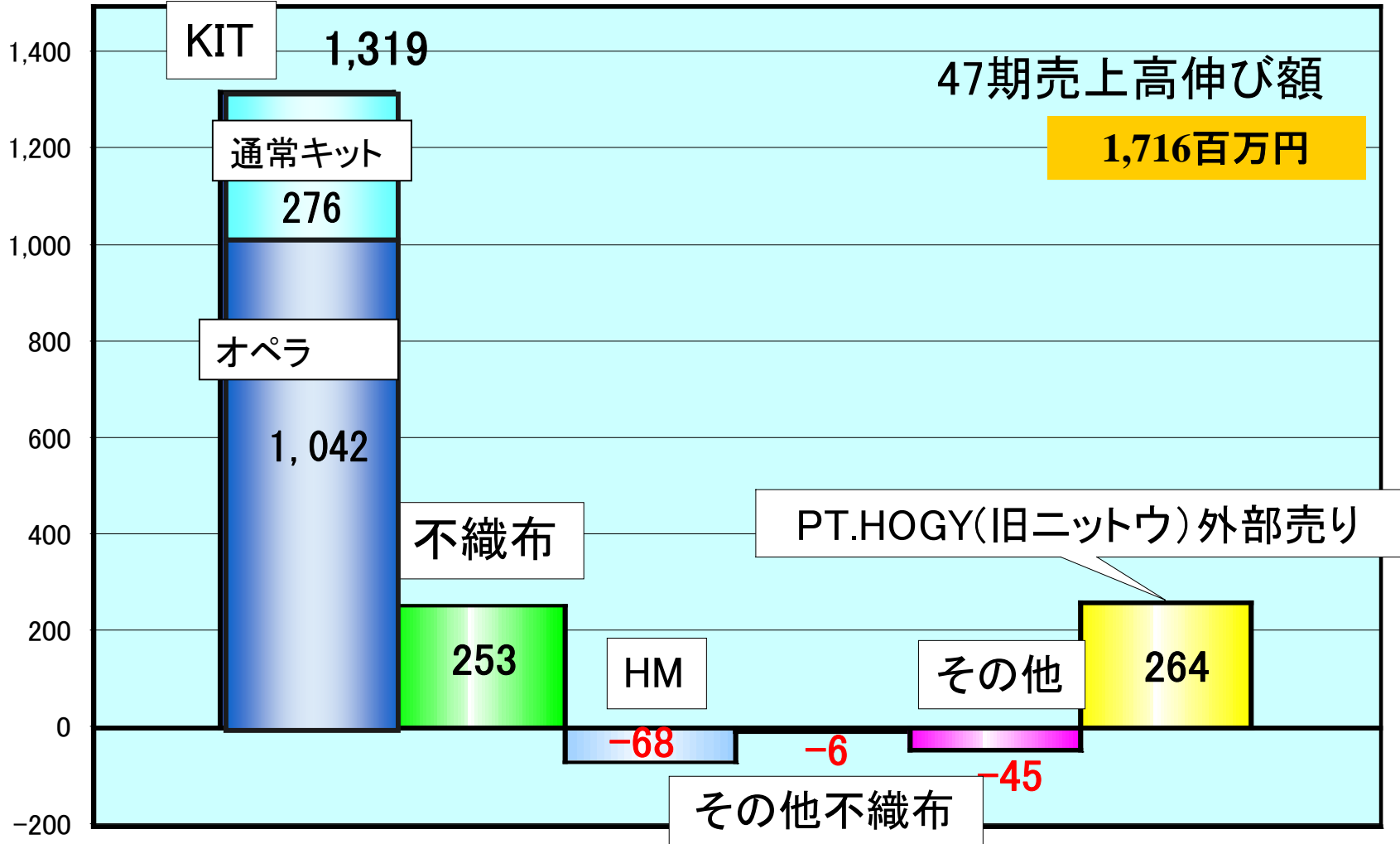
## 第47期(2008年3月期)ポイント

---

- ◇ **会社設立以来47期連続増収を達成**
- ◇ **連結経常利益、連結当期純利益とも過去最高益を更新**
- **オペラマスター契約前にキット購入開始するお客様が増加傾向に!!**
- **特別損失に朝日インテック株式評価損を計上**
- **孫会社の連結**

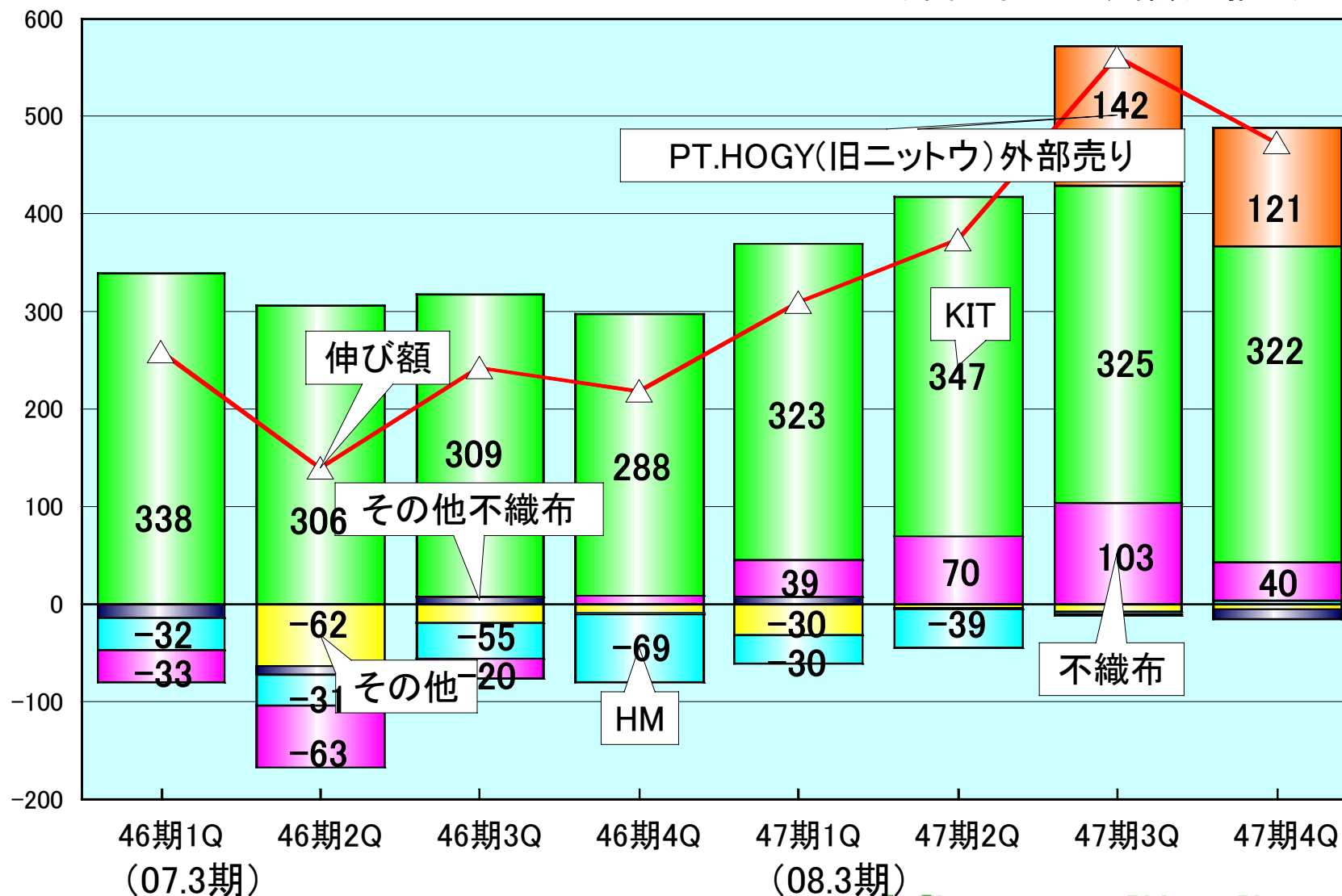
# 第47期(2008年3月期) 主な製品の売上高伸び額

(単位:百万円、端数切捨て)

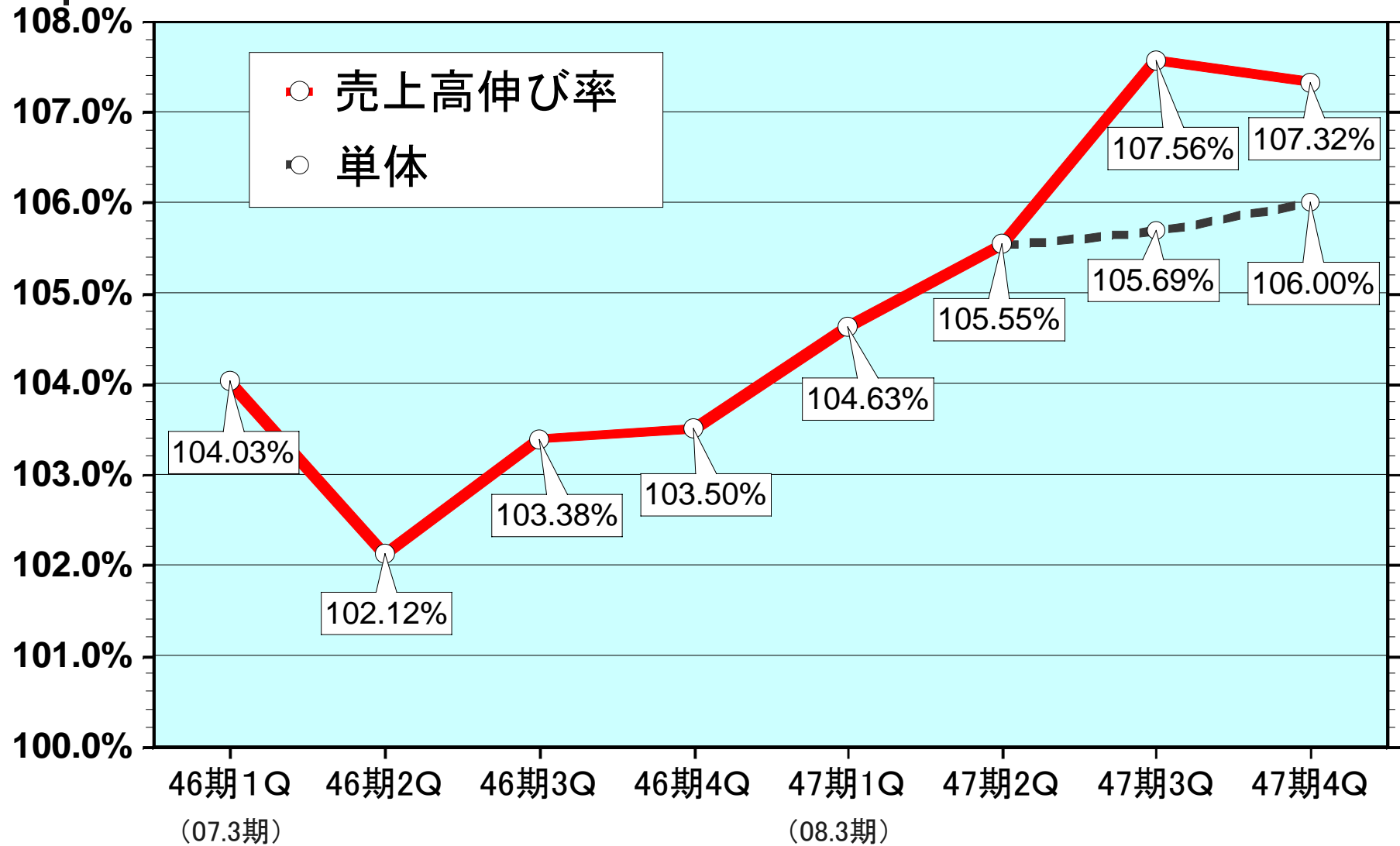


# 第47期(2008年3月期) 四半期別売上高伸び額の内訳

(単位:百万円、端数切捨て)



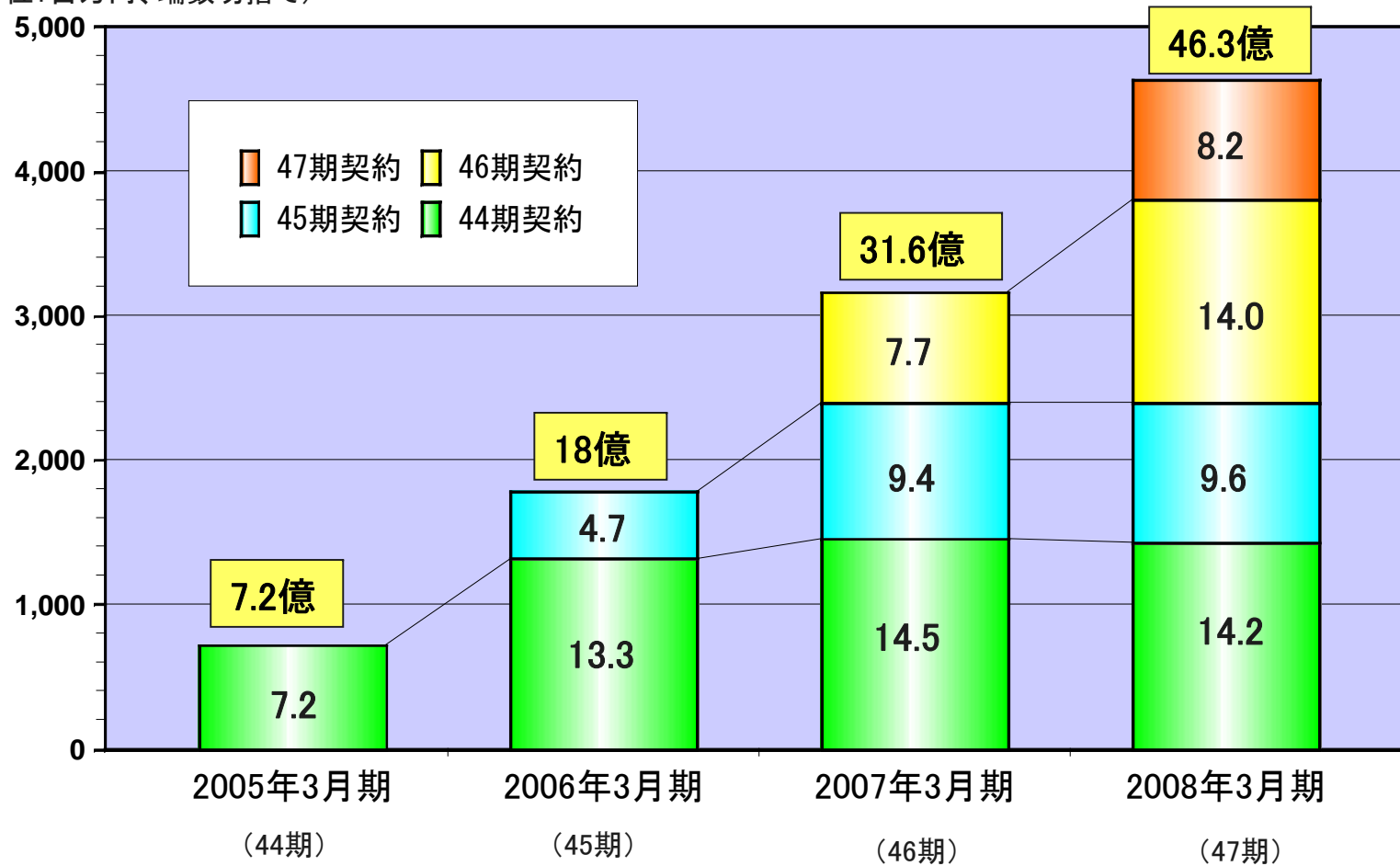
## 第47期(2008年3月期)売上高伸び率



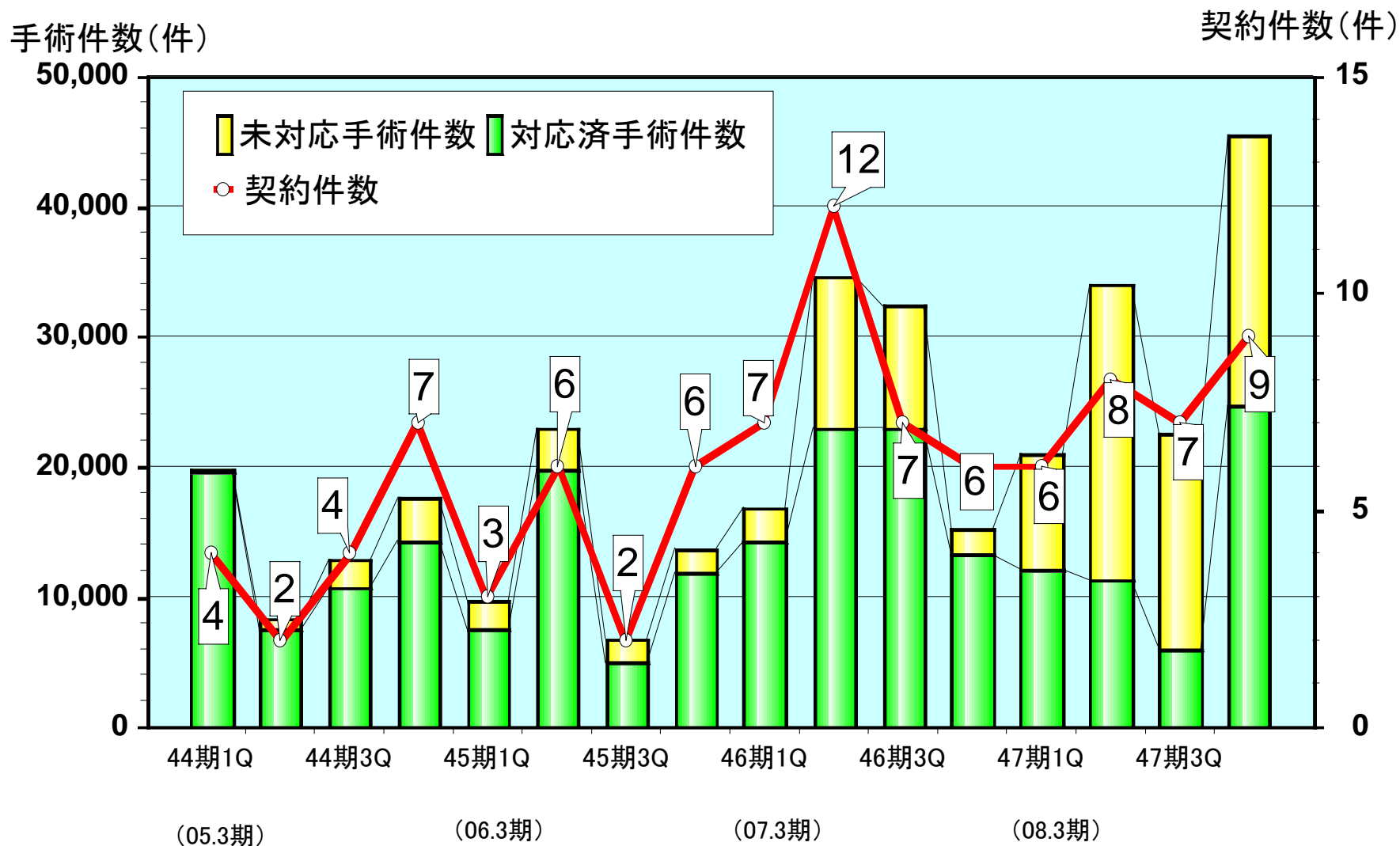


# オペラマスター売上高推移

(単位:百万円、端数切捨て)



# オペラマスター契約件数・手術件数推移



## オペラマスター契約の見直し

- 6件のオペラマスター解約

- ✓病院経営方針の変更(急性期から慢性期へ)
- ✓統廃合決定で契約更新を行わない
- ✓院内コンセンサスが取れなかった
- ✓導入による効果が不十分であった

- 影響と対応

- ✓売上に対する影響は少ない(通常キットへ移行)
- ✓将来的に再度オペラマスターの提案を行う

# 対処する課題



## 経営環境と対処する課題

### ✓診療報酬改定による影響

✓全体0.82%マイナス(本体部分0.38%プラス)

### ✓手術立会い規制による影響

✓「不当な取引誘引行為を是正するため」に施行

✓オペラマスターは、業務委託契約を締結している



## 経営環境と対処する課題

### • 原油高騰による影響

✓ 全体的に原材料価格が上昇傾向であるが影響としては軽微

### • 為替による影響

✓ 円高対応が大切

### • 一部棚卸資産に対する評価減

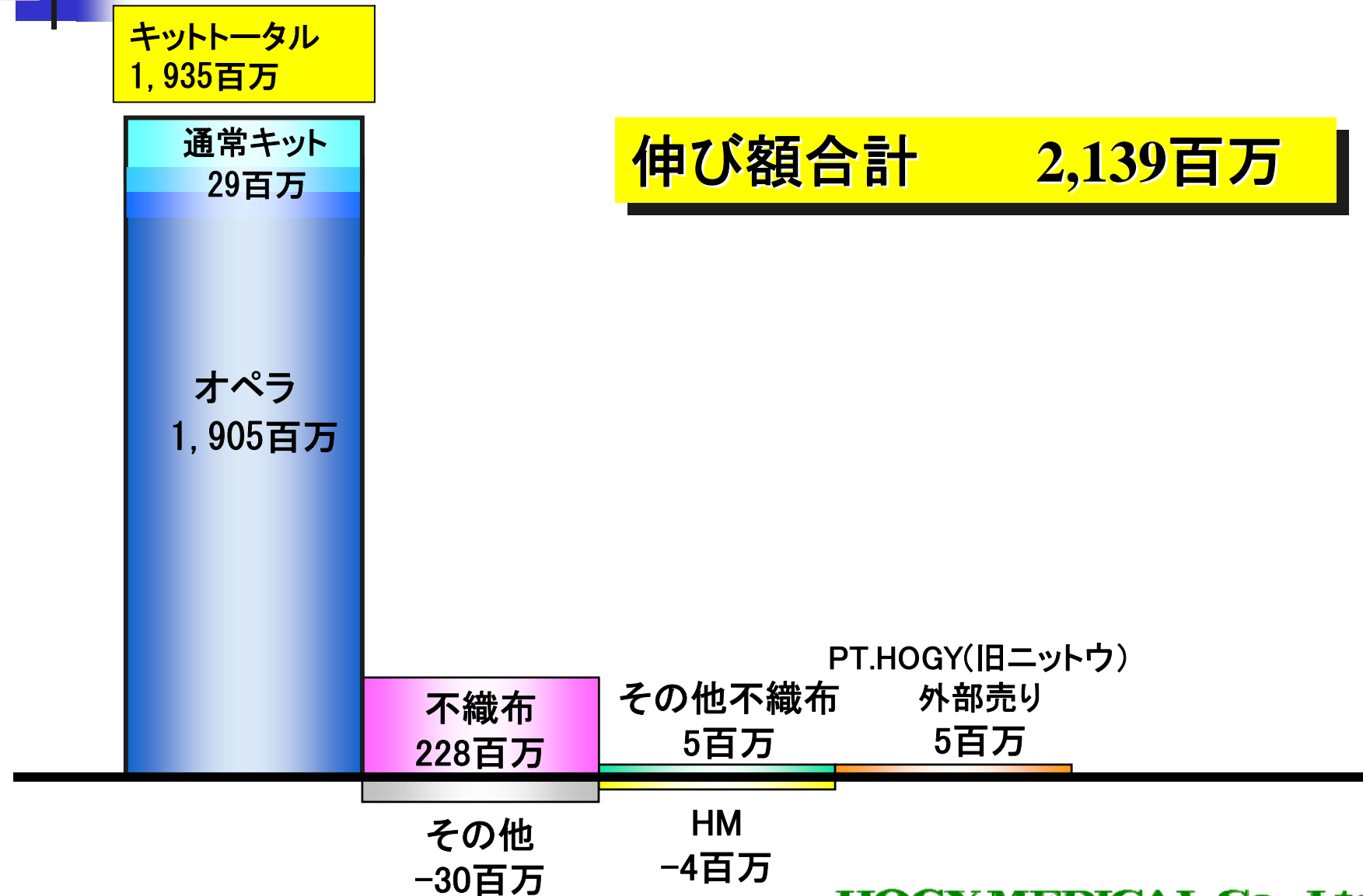
✓ 約250百万円を1Qに見込む

# 第48期(2009年3月期)損益計算書(計画)

15

単位:百万円 切捨て	08.3 47期実績		09.3 48期計画		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	伸額	伸率
売上高	29,010		31,150		2,139	107.4%
営業利益	7,232	24.9%	8,100	26.0%	867	112.0%
経常利益	7,285	25.1%	8,140	26.1%	854	111.7%
当期純利益	4,054	14.0%	4,660	15.0%	605	114.9%
E P S	269.73円		309.99円			

# 第48期(2009年3月期) 主な製品の売上高伸び額







## 第48期(2009年3月期) 戦略

---

### •オペラマスター戦略

**新規契約45件(累計135件) 売上高7,240百万円**

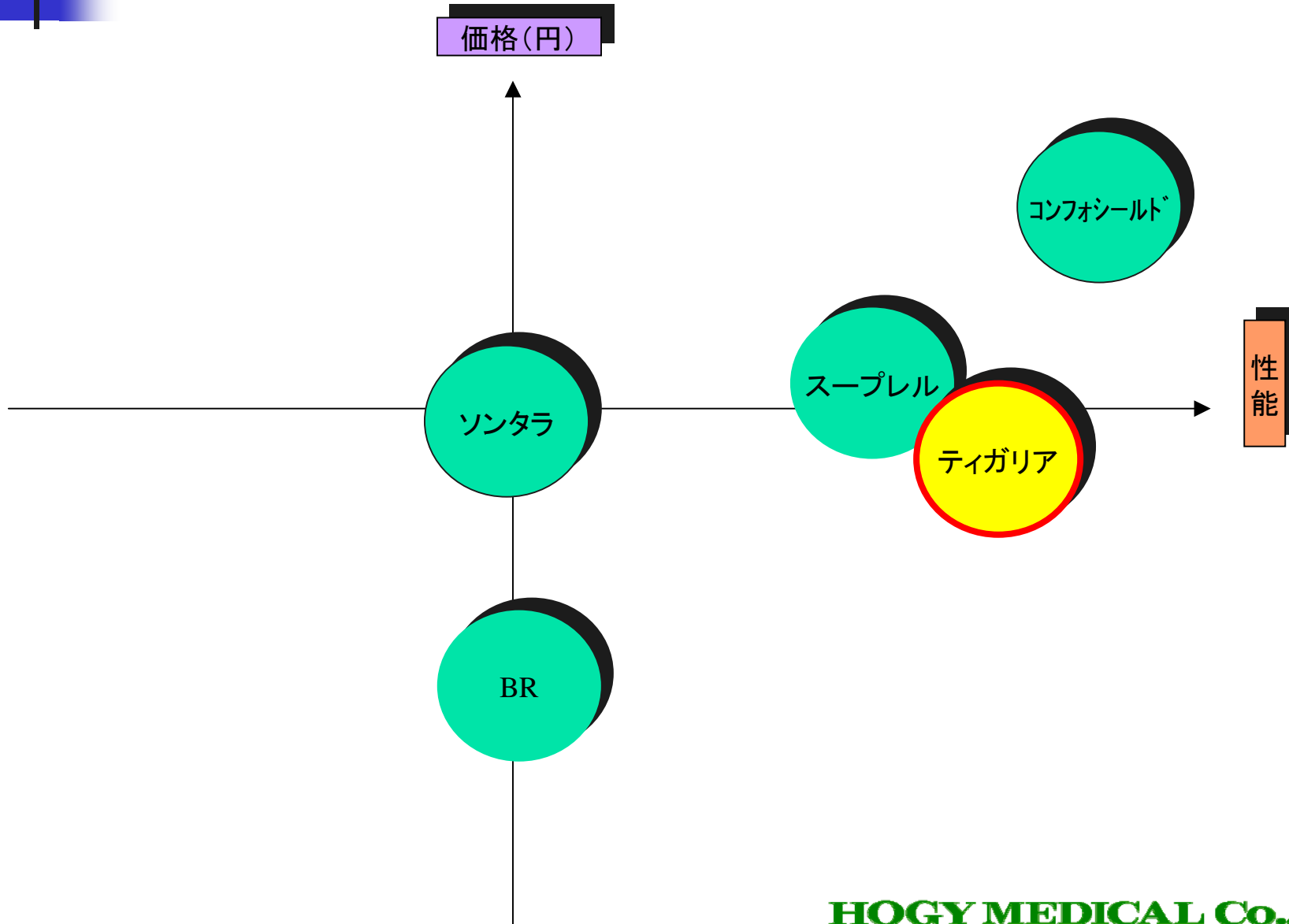
✓オペラマスター効果検証の確立

✓オペラマスター契約前のキット使用にて効果確認

### •サーレムブランド戦略

✓ドレープ市場にティガリアを本格導入

# ドレープのポジショニング (イメージ)



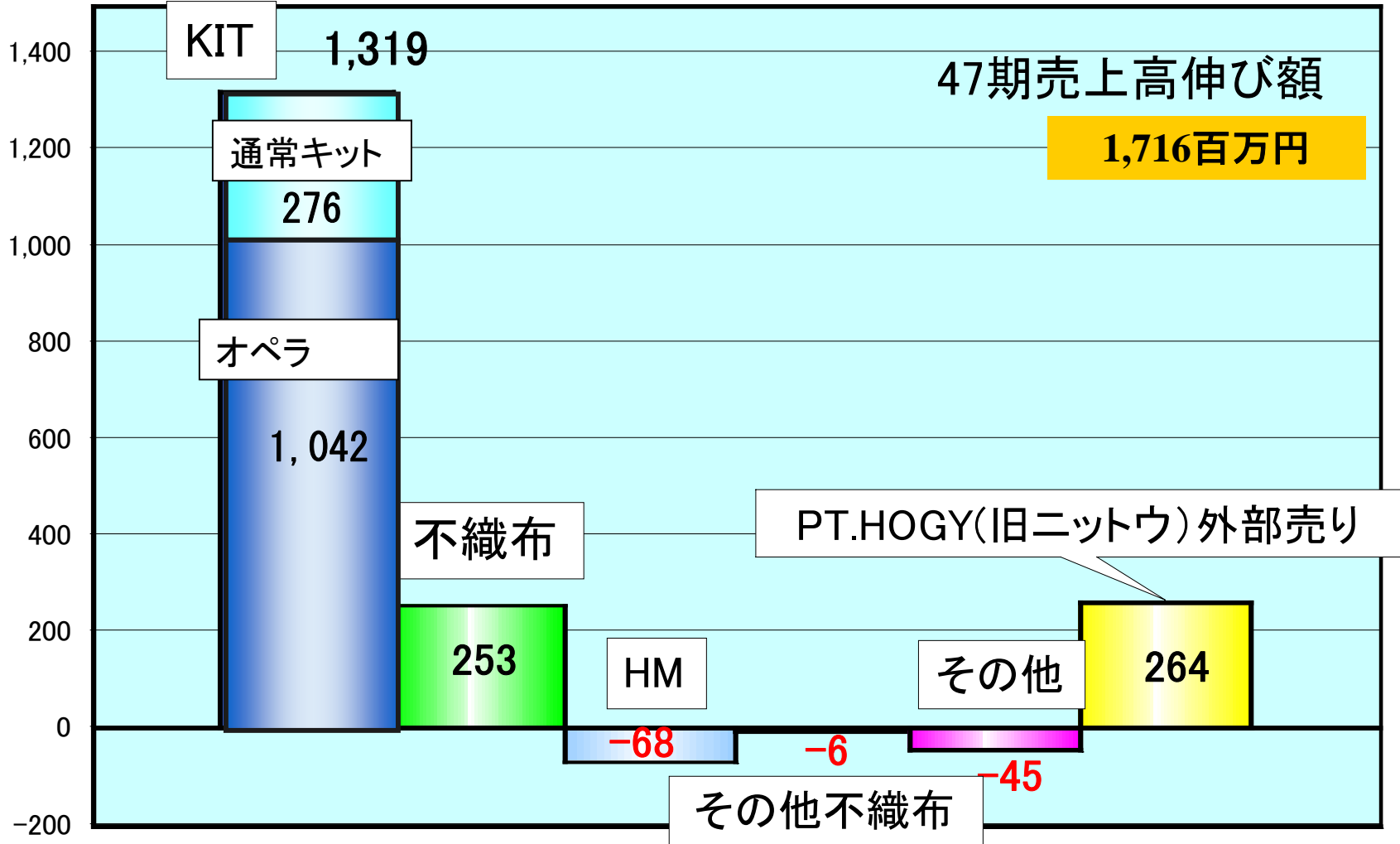
# 業績の概要と分析

# 第47期(2008年3月期)損益計算書

単位:百万円 切捨て	07.3 46期実績		08.3 47期計画		08.3 47期実績		前年比		計画比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	伸額	伸率	差異額	達成率
売上高	27,293		28,670		29,010		1,716	106.3%	340	101.2%
売上原価	13,490	49.4%	13,670	47.7%	14,093	48.6%	603	104.5%	423	103.1%
売上総利益	13,803	50.6%	15,000	52.3%	14,916	51.4%	1,113	108.1%	△83	99.4%
販売費及び一般管理費	7,745	28.4%	8,000	27.9%	7,684	26.5%	△60	99.2%	△315	96.1%
営業利益	6,058	22.2%	7,000	24.4%	7,232	24.9%	1,173	119.4%	232	103.3%
営業外損益	81		△10		53		△28		63	
経常利益	6,139	22.5%	6,990	24.4%	7,285	25.1%	1,145	118.7%	295	104.2%
特別損益	△37		△50		△460		△422		△410	
当期純利益	3,621	13.3%	4,140	14.4%	4,054	14.0%	432	112.0%	△85	97.9%
E P S	234.69円		276.13円		269.73円					

# 第47期(2008年3月期) 主な製品の売上高伸び額

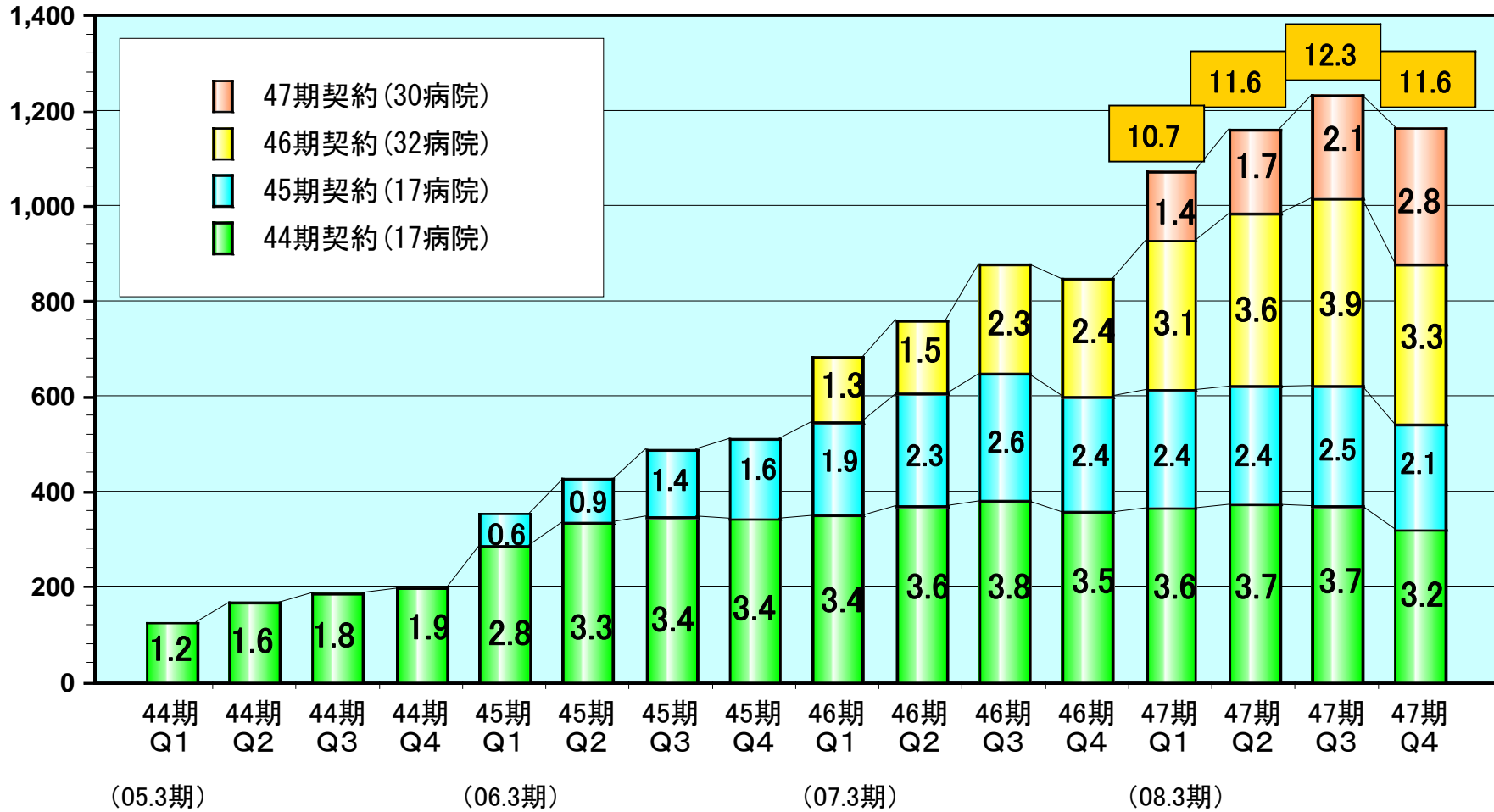
(単位:百万円、端数切捨て)



# オペラマスター売上高推移

契約**30**件(累計**96**件)  
**46.3**億(累計)

(単位:百万円、端数切捨て)



## 第47期(2008年3月期)ポイント

**売上高**：前年比+1,716百万円(106.3%)、計画比340百万円(101.2%)

- **キット製品**：前年比+1,319百万円(112.7%)、計画比▲235百万円(98.0%)
  - オペラマスター：オペラマスター契約前にキット購入開始するお客様が増加傾向に
  - 通常キット：
    - ・サーレム戦略のコンセプトを眼科・放射線科のキットにも展開。徐々に効果が現れ始める
    - ・付加価値の低い製品がシェアを奪われる
- **不織布製品**：前年比253百万円(102.4%)、計画比180百万円(101.7%)
  - サーレム戦略の効果によりガウン製品(前年比113.9%)を中心に売上が伸びます

## 第47期(2008年3月期)ポイント

### 前年比

- **売上原価**：前年比(0.8%原価率改善)
  - ✓ 減価償却費減少
  - ✓ 未実現利益減少
  - ✓ 生産効率の向上
- **販管費**：前年比▲60百万円
  - ✓ 見本費の減少(55百万円)
  - ✓ 試験研究費の減少(17百万円)
  - ✓ 減価償却費の減少(14百万円)※2007年3月期に廃棄200百万円実施
- **特別損益**：前年比▲422百万円
  - ✓ 朝日インテック株式の評価損(462百万円)



## 第47期(2008年3月期)ポイント

### 計画比

- **売上原価**：計画比(0.9%原価率悪化)
  - ✓ 付加価値の低いキットの生産場所移管(適正な生産場所)が想定通り進まなかった
  
- **販管費**：計画比▲315百万円
  - ✓ 見本費の減少(99百万円)
  - ✓ 試験研究費の未消化(89百万円)
  
- **営業外損益**：計画比61百万円
  - ✓ 為替差益の発生(21百万円、期初は見込まず)
  - ✓ 負ののれんの償却(13百万円)
  
- **特別損益**：計画比▲410百万円
  - ✓ 朝日インテック株式の評価損(462百万円)



## PT. HOGY (旧P.T. NITTO MATEX) 影響額

・2007年7月1日付けにて孫会社化。第3四半期から連結対象に。

・連結上の売上高(その他)	264百万円
・ // 営業利益	57百万円
・ // 経常利益	66百万円
・ // 当期純利益	44百万円

\* (負の)のれん: 139百万円(5年償却)

\* 2008年2月25日にP.T. NITTO MATEX INDONESIA  
からPT. HOGYに社名を変更



## 設備投資の概要

---

- 設備投資額: 1,649百万円
- 土地取得代: 973百万円
- P.T.ホギインドネシア、工場用地取得: 153万ドル

参考(2007年3月期: 1,471百万円)

- 新配送センター(一部代金の支払い): 803百万円

## 第47期(2008年3月期)損益計算書の概要

	07.3 (46期 実績)	百分 比	08.3 (47期 実績)	百分比	増減額 (百万 円)	増減率	主な増減理由
売上高	27,293	100%	29,010	100.0%	1,716	6.3%	■キット(12.7%増) 内、ホ°ラスタ-4, 631百万円(29.1%増)、SO(2.4%増)、HM(1.9%減)、P. T. 材°(旧P. T. ニットウマテックス)+264百万
売上原価	13,490	49.4%	14,093	48.6%	603	4.5%	■償却▲171、未実現利益(内部利益)▲26
売上総利益	13,803	50.6%	14,961	51.4%	1,113	8.1%	
一般管理費及び販売費	7,745	28.4%	7,684	26.5%	▲60	-0.8%	■見本費 ▲55百万円、試験研究費 ▲17百万円、償却▲14
営業利益	6,058	22.2%	7,232	24.9%	1,173	19.4%	

## 第47期(2008年3月期)損益計算書の概要

	07.3 (46期 実績)	百分比	08.3 (47期 実績)	百分比	増減額 (百万円)	増減率	主な増減理由
・受取利息	15		21		6		
・受取配当金	0		20		20		
・為替差益	18		21		3		
・負ののれん償却額	-		13		13		■PTホギ(旧PTニットウ) 新規連結
・雑収入	81		43		▲37		■46期 役員保険満期返戻差益35
営業外収益	116	0.4%	122	0.4%	6		
・支払利息	23		64		41		■資金調達により発生
・雑損失	11		4		▲6		
営業外費用	34	0.1%	68	0.2%	34		
経常利益	6,139	22.5%	7,285	25.1%	1,145	18.7%	

## 第47期(2008年3月期)損益計算書の概要

	07.3 (46期 実績)	百分比	08.3 (47期 実績)	百分比	増減額 (百万円)	増減率	主な増減理由
・貸倒引当金戻入益	-		8		8		
・その他	0		2		2		
特別利益	0	0.0%	11	0.0%	11		
・貸倒引当金繰入額	22		-		▲22		■46期 一部債権を引当処理
・有価証券評価損	-		462		462		■47期評価損(朝日インテック)発生
・その他	15		9		▲6		
特別損失	37	0.1%	471	1.6%	434		
税金等調整前当期利益	6,102	22.4%	6,825	23.5%	722	11.8%	
・法人税等	2,479	9.1%	2,769	9.5%	290		
・少数株主利益	1	0.0%	1	0.0%	▲0		
当期利益	3,621	13.3%	4,054	14.0%	432	12.0%	

# 第47期(2008年3月期) バランスシートの概要

	07.3 (46期末)	08.3 (47期末)	増減額 (百万円)	増減率	主な増減理由
<b>資産の部</b>					
流動資産合計	23,061	25,962	2,901	12.6%	
現金・預金	8,113	11,138	3,024	37.3%	■営業活動による
受取手形及び売掛金	8,924	8,487	▲436	-4.9%	■46期は期末日が休日であったため
棚卸資産	5,327	5,674	346	6.5%	
その他	695	662	32	-4.7%	
固定資産合計	36,170	35,551	▲618	-1.7%	
有形固定資産計	30,460	29,547	▲913	-3.0%	
建物及び構築物	13,969	13,213	▲756	-5.4%	■46期上期 筑波OPC稼働開始 減少は減価償却による
機械装置及び運搬具	8,586	7,231	▲1,355	-15.8%	■46期上期 筑波OPC稼働開始 減少は減価償却による
建設仮勘定	4	1,025	1,021		■牛久市土地代 973
その他	7,900	8,075	175	2.2%	
無形固定資産計	533	463	▲69	-13.1%	



## 第47期(2008年3月期) バランスシートの概要

32

	07.3 (46期末)	08.3 (47期末)	増減額 (百万円)	増減率	主な増減理由
投資その他の資産計	5,176	5,540	364	7.1%	■マニーと株式の持合を実施
投資有価証券	2,793	3,038	244	8.8%	
保険積立金	485	483	▲1	-0.3%	
その他	1,897	2,019	121	6.4%	
資産合計	59,231	61,514	2,383	3.9%	



# 第47期(2008年3月期) バランスシートの概要

	07.3 (46期末)	08.3 (47期末)	増減額 (百万円)	増減率	主な増減理由
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債合計</b>	6,135	7,642	1,507	24.6%	
支払手形及び買掛金	2,999	3,711	712	23.8%	
一年以内返済長期借入金	1,000	1,000	-	-	■46期下期 借入金調達
未払法人税等	1,198	1,674	475	39.7%	■税引前利益の増加による
その他	937	1,256	319	34.0%	■未払消費税の増加 179
<b>固定負債合計</b>	5,065	4,240	▲824	-16.3%	
長期借入金	3,925	2,925	▲1,000	-25.0%	■借入金返済
繰延税金負債	358	97	▲260	-72.7%	■為替予約評価益、投資有価証券の時価評価損益に係る税効果の減少
退職給与引当金	79	384	304	383.6%	
役員退職給付引当金	412	-	▲412	-	■役員退職慰労金制度の廃止による
長期未払金	-	394	397	-	■役員退職慰労金制度の廃止による
負ののれん	-	125	125	-	■PTホギ(旧PTニットウ) 新規連結による。139百万円を5年償却
その他	289	310	21	7.3%	
<b>負債合計</b>	11,200	11,883	683	6.1%	

# 第47期(2008年3月期) バランスシートの概要

34

	07.3 (46期末)	08.3 (47期末)	増減額 (百万円)	増減率	主な増減理由
純資産の部					
株主資本合計	46,986	46,834	2,847	6.1%	
資本金・資本剰余金	15,459	15,459	-	-	
利益剰余金	38,626	41,479	2,852	7.4%	
自己株式	▲7,099	▲7,104	▲4	0.1%	■46期下期 自己株式購入(2,694百万、561千株)
評価・換算差額等合計	1,031	▲217	▲1,248	-121.1%	
その他有価証券評価差額金	22	▲425	▲448		■47期期末 株式評価損
繰延ヘッジ損益	926	265	▲600	-71.3%	■47期期末 為替予約等評価益減少
為替換算調整勘定	82	▲57	▲139	-169.2%	
少数株主持分	13	14	1	8.1%	
純資産合計	48,031	49,631	1,599	3.3%	
負債・純資産合計	59,231	61,514	2,283	3.9%	

# 第47期(2008年3月期) キャッシュ・フロー計算書の概要

35

	07.3 (46期末)	08.3 (47期末)	増減額 (百万円)	主な増減理由
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,355	8,407	3,052	
税金等調整前当期純利益	6,102	6,285	183	
減価償却費	2,914	2,827	▲186	
売上債権の(増加)減少額	▲1,175	▲497	1,672	■前期の期末日満期手形による影響(915)
たな卸資産の(増加)減少額	330	▲303	▲633	
仕入債務の増加(減少)額	▲446	610	1,056	
法人税等の支払額	▲2,573	▲2,479	94	
その他	203	1,069	866	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲4,642	▲3,201	1,441	
投資有価証券の取得による支出	▲2,551	▲1,780	771	■46期 株式の持合、47期 株式の持合や長期保有の有価証券取得
有形固定資産の取得による支出	▲1,828	▲1,439	389	■46期 筑波OPC関連(803)、47期 牛久市土地代(973)、P.T.ホギインドネシア工業用地取得(153万ドル)
無形固定資産の取得による支出	▲340	▲171	169	
その他	77	189	112	

# 第47期(2008年3月期) キャッシュ・フロー計算書の概要

36

	07.3 (46期末)	08.3 (47期末)	増減額 (百万円)	主な増減理由
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,035	▲2,205	▲3,240	
借入による収入	5,000	0	▲5,000	■46期第下期 長期借入実行
長期借入金の返済による支出	▲75	▲1,000	▲925	■借入金返済
自己株式売却による収入	112	0	▲112	■46期 スtockオプション権利行使
自己株式取得による支出	▲2,700	▲4	2,696	■46期第3四半期 自己株式取得
配当金の支払額	▲1,300	▲1,201	99	
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額</b>	21	12	▲9	
<b>Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,770	3,013	1,243	
<b>Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高</b>	6,055	7,825	1,770	
<b>Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高</b>	7,825	10,838	3,013	

# 第48期(2009年3月期)計画

# 第48期(2009年3月期) 損益計算書(計画)

38

単位：百万円 切捨て	08.3 47期実績		09.3 48期計画		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	伸額	伸率
売上高	29,010		31,150		2,139	107.4%
売上原価	14,093	48.6%	14,850	47.7%	756	105.4%
売上総利益	14,916	51.4%	16,300	52.3%	1,383	109.3%
販売費及び一般管理費	7,684	26.5%	8,200	26.3%	515	106.7%
営業利益	7,232	24.9%	8,100	26.0%	867	112.0%
営業外損益	53		40		△13	
経常利益	7,285	25.1%	8,140	26.1%	854	111.7%
特別損益	△460		△300		160	
当期純利益	4,054	14.0%	4,660	15.0%	605	114.9%
E P S	269.73円		309.99円			

## 第48期(2009年3月期)ポイント

### ●売上

◆キット:13,620百万円(前年比:1,935(116.6%))

・オペラマスター 契約件数:45件(累計135件:解約6件)

売上高 :7,240百万円(前年比:1,905(135.7%))

・引き続きオペラマスター契約前にキット購入開始するお客様が増加

・今後も病院の統廃合、医師不足に陥る病院が出る可能性あり

・サーレム戦略をキットにも展開 47期から効果

◆不織布:11,180百万円(前年比:228(102.1%))

・サーレム戦略の継続、ガウンの他にドレープも成長



## 第48期(2009年3月期)ポイント

---

### ●原価

- ✓増産・生産性の向上による効果
- ✓減価償却の減少

### ●販売費および一般管理費

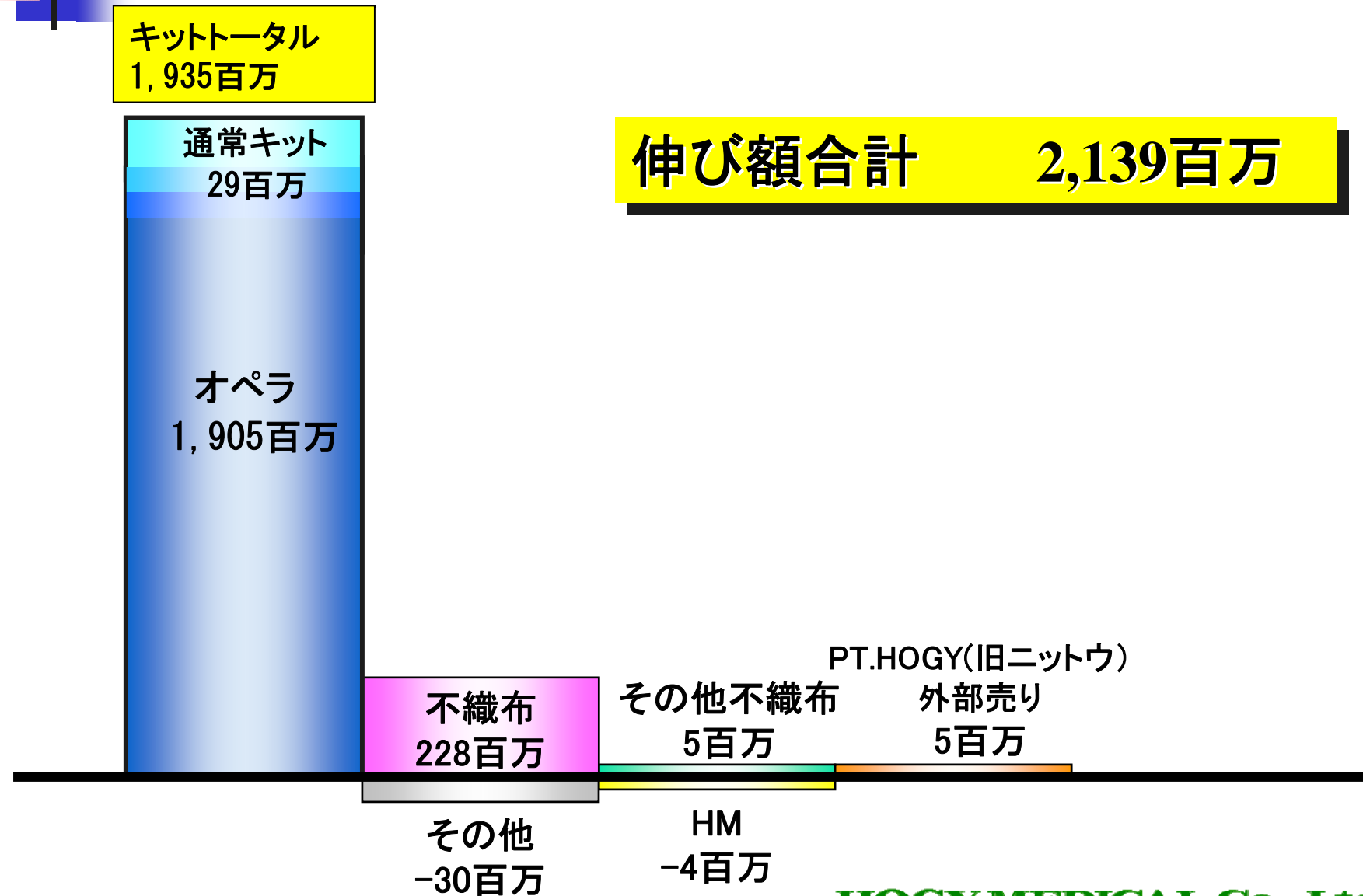
- ✓人件費増加(給与体系の一部見直し・賞与)

### ●特別損益

- ✓一部棚卸資産に対し評価減を見込む:250百万円

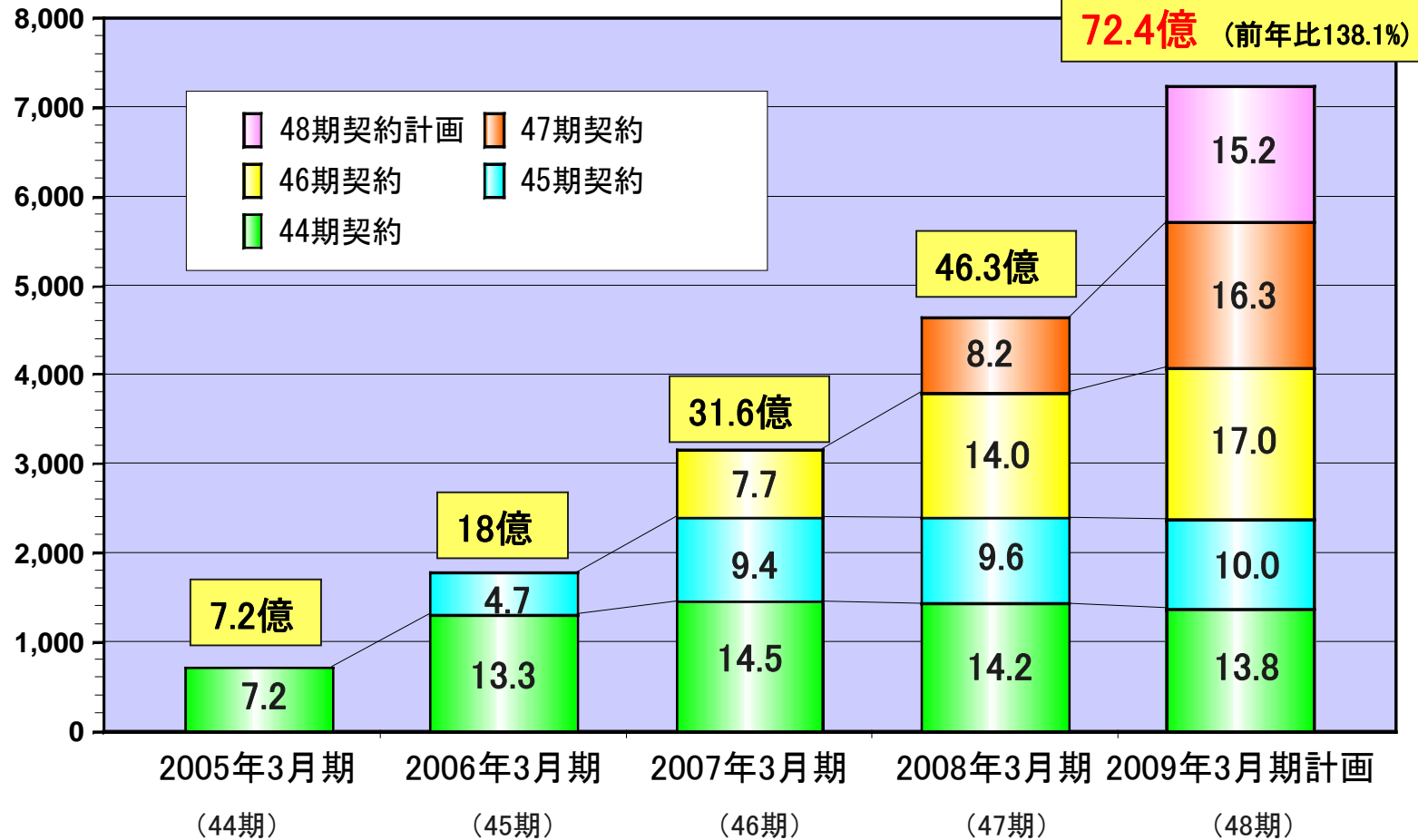


# 第48期(2009年3月期) 主な製品の売上高伸び額

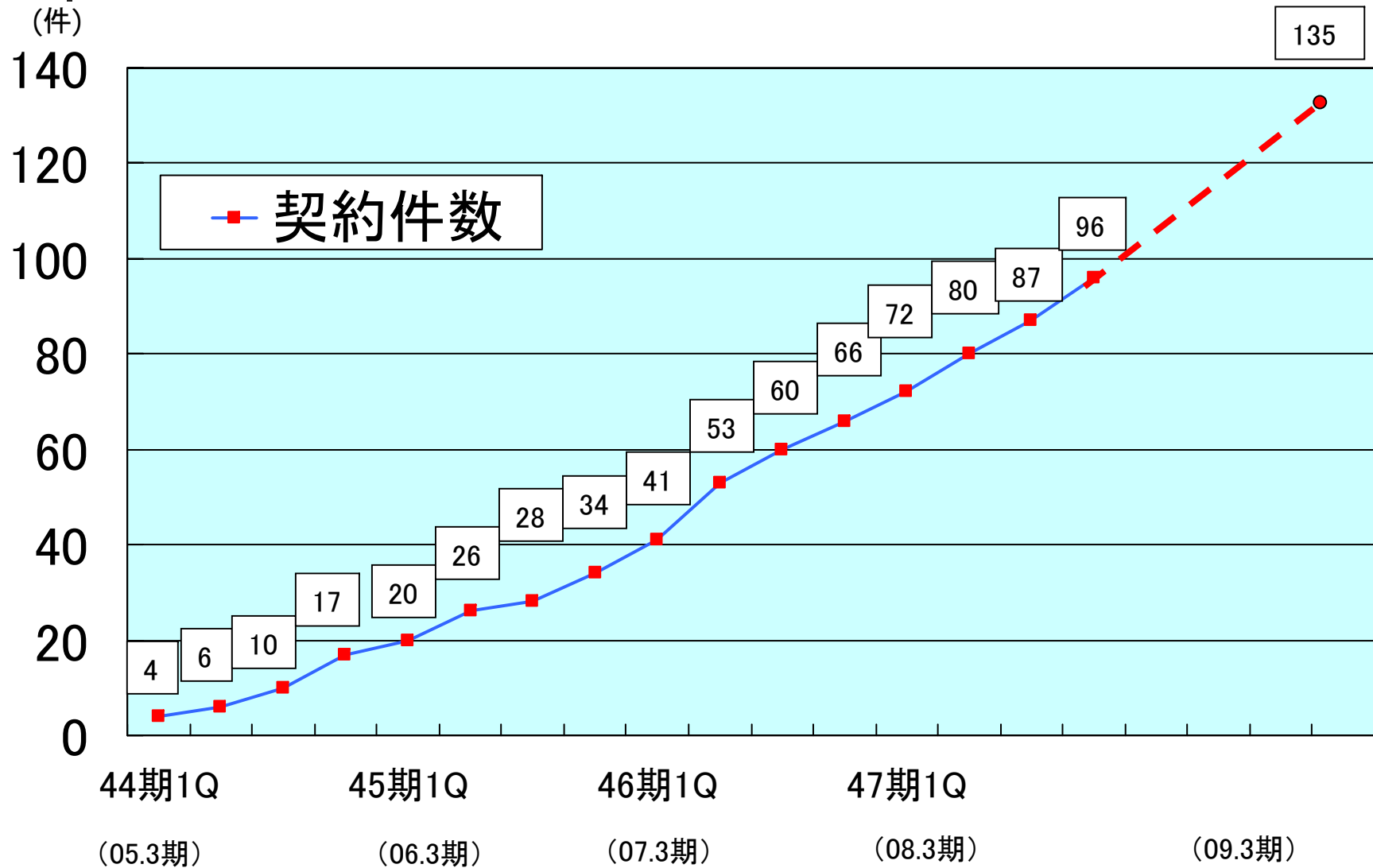


# オペラマスター売上高推移計画

(単位:百万円、端数切捨て)



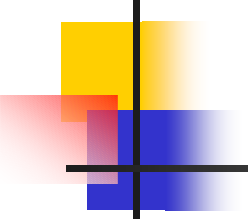
# オペラマスター契約件数推移



# 第48期(2009年3月期)損益計算書(計画)

## 中期経営計画比較

単位:百万円 切捨て	09.3 48期中期計画		09.3 48期計画		中計計画比	
	金額	構成比	金額	構成比	伸額	伸率
売上高	31,150		31,150		0	100.0%
売上原価	14,950	48.0%	14,850	47.7%	△100	99.3%
売上総利益	16,200	52.0%	16,300	52.3%	100	100.6%
販売費及び一般管理費	8,450	27.1%	8,200	26.3%	△250	97.0%
営業利益	7,750	24.9%	8,100	26.0%	350	104.5%
営業外損益	0		40		40	
経常利益	7,750	24.9%	8,140	26.1%	390	105.0%
特別損益	△50		△300		△250	
当期純利益	4,600	14.8%	4,660	15.0%	60	101.3%
E P S	295.28円		309.99円			



# 第48期(2009年3月期) ポイント 中期経営計画比較

---

45

## ●売上:

- ◆中期経営計画どおり
- ◆2008年3月期実績より設定

## ●原価

- ◆償却費減少

## ●販管費

- ◆償却費減少

## ●特別損益

- ◆一部棚卸資産に対し評価減を見込む:2.5億



## 第48期(2009年3月期) ポイント 中期経営計画比較

---

46

- 償却:約△2億

- ◆原価△1億

- ◆販売管理費△1億

- 設備投資:約△10億

- ◆新工場土地取得代金の一部:8億

- ◆新工場設備の支払いの一部:10億

- ◆インドネシア工場設備投資の半金:8億

- ◆インドネシア工場稼働 2010年3月期へ